様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 6 月 6 日現在

機関番号：１２６１３
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2008～2010
課題番号：２０５３０６８６
研究課題名（和文）1930 年代の社会と教育関係構造の史的特質—教育学、教員文化、教育実 践に注目して
研究課題名（英文）Historical feature of relation structure between society and education in the 1930s: focusing on pedagogy, teacher culture, and educational practice in Japan
研究代表者
木村　元（KIMURA HAJIME）
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：６０２２５０５０

研究成果の概要（和文）：
本研究では、1930 年代の学校システムの諸相を検討し、日本における学校による人間形成の受容の歴史的な位置づけを行うことを課題とした。1930 年代の学校の定着と初等後教育の拡張の実態とその内容をペダゴジーの観点から検討した。学校システムを支える教育実践、ペダゴジーの性格、さらにその反省の学としてある学校教育学の展開を検討することで、この時代の学校システムの動きが戦後学校体系を支える基盤を準備している点を指摘した。

研究成果の概要（英文）：
This study examines various aspects of the school system in the 1930s, aiming to discover a historical place for the acceptance of human development brought about by Japanese schools.
This study identifies the present indicator of the acceptance of schools as having transitioned from compulsory education to the desire to and act of moving on to a higher-level school. The school system of this period originated with significant developments in the trend to pursue higher levels of education, which appeared in the 1930s as advancement to higher elementary schools and finally to the subsequent post-elementary education. The experience of being included in school in the 1930s prepared public acceptance of schools and the ground of stability of the post war 6-3-3-4 educational system.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総　計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：教育史
科研費の分科・細目：教育学・教育学
キーワード：(1)教育制度の社会史(2)学校システム(3)ペダゴジー(4) 教育人口動態(5)1930 年代 (6)初等後教育(7) 教科(8) 学校教育学

１．研究開始当初の背景

21 世紀を迎えて、戦後教育や教育学が問われる状況がある。20 世紀の末頃まで拡大・肥大化し続けてきた日本の学校教育が転換点を迎えるなかで、戦後の 6-3-3-4 制の教育の再検討とそれぞれの教育機関の使命や役割の再考が求められている。近年、「初等」「中等」「高等」というかたちでの学校接続 の積み上げ的なシステムのあり方が議論の俎上に載せられてきている。しかしそれ自体が学校方式自体は自明にしている。積み上げ式の学校体系にもとづいて人間形成を行うという方式の受容自体を対象として措定し、学校接続問題の歴史的な位置づけのための観点を示すことが、今日の学校制度を人間形成の次元で問い直し、改革への基本的な指針を示す上で重要な課題であると捉えて研究課題を設定した。

２．研究の目的

本研究は、日本において人々の中に学校が受け入れられ、学校が人間形成の方式として起動し出すという歴史的な転換点を 1930 年代にみて、そこでの人間形成の実相を捉えようとするものである。積み上げ式の学校体系にもとづいて人間形成を行うという方式の受容自体を対象にすることで、学校接続問題の歴史的な位置づけのための観点を示すために、本研究では、こうした方式の受容を、義務教育を修了した後もなお学校に通いつづけようとする行為が定着する地点に求めて学校システムの起動として押さえ、その諸相について検討する。併せてこの点に関しての研究上の課題を示そうとするものである。その際に積み上げ式の実質化の指標に「中等」学校への進学行為を求める。ここにいう「中等」とは、法令的なレベルでの中等学校に限定されない、戦前の初等後教育機関も含めたものである。初等後教育（ポスト・エレメンタリー・エデュケーション）とは、実業補習学校、青年訓練所その他各種学校、さらに 1935 年を迎えてこれらを統合して発足する青年学校など、高等小学校と高等小学校を経て進学する機関を示す。

以上を踏まえながら、学校のシステムの内側と社会の変化に伴うシステムの新たな展開の両方を視野に入れ、両者の連絡関係に注目することで、学校システムを社会との関係で押さえる。そのうえで、1930 年代の学校システムの歴史的位置づけを仮設的に行う。

３．研究の方法

学校の量的拡大と定着の実態を押さえながら、そこでの教育関係や伝達の方法がどのように変化していたのかを明らかにしようとするために教育制度の社会史研究を方法として提示した。学校は、妥協や対立を含む葛藤を伴いながら、学校システムを支える制度の有り様を内側から形成していく。ここに言う制度とは、法令を一つの与件としながら、その中で作られる行動・観念の社会化された規範様式という広義の意味で捉えている。すなわち法令的な規範の貫徹をそのままでは許さない教師と子どもとの相互関係のなかでつくられる規範様式として捉えた。

本研究では、1930 年代を学校が定着した時期として捉えたが、その指標として、行かなければならない初等義務教育を出たあとにも就学行動がさらに持続する点に捉えた。高等小学校さらには青年学校等の初等後教育機関への進学行動である。これを統計的に押さえながら、かつ、これらの学校が生きられる局面を描くために捉えた方法である。教育制度の社会史とは、生きられた制度を描こうとするものであり、教員の意識行動の背後にある行動原理の内在的な把握を目指す教員

文化研究や教育にかかわる人口の量的・質的な変化に注目する教育人口動態研究の知見をもとにしている。生きられた制度とは、制度によって一方的に規定されるのではない、また逆に制度を批判的対象として措定してそれを新しいものに作り直すというものでもない、制度を自らのものとして組み替えて捉えようとする行為に着目するものである。学校のコアに措定された教える行為（ペダゴジー）においてどのようにこれが貫かれたのか、その変容を捉える枠組みを採用した。

1930 年代の学校のシステムに関わる研究は、大きくは戦前の複線型の枠組みの内に捉えその限界を指摘する見方と、この時期の学制改革の諸動向に戦後の萌芽を積極的にみる見方で検討が進められてきたが、近年は後者の文脈にたってよりその「近代」性を指摘する方向での議論が深められている。本研究では戦後への内的な連関を見ようとするために、近年の研究による戦後の学校システムを前提とする遡及的な事実の指摘という手法ではなく、歴史的な実態を押さえて学校による人間形成のシステムの受容の過渡性を示すことで戦後の学制受容の基盤を押さえようとした。

４．研究成果

（１）140 年の教育人口動態を押さえながら 1930 年代の学校システムの位置づけを行った。戦後の学校システムの受容において、1930 年代の就学と就労とが交錯する初等後教育の拡張の経験をステップにしていることを教育人口動態の量的な分析から仮設的に示した。

（２）1930 年代の初等後教育の拡大は学校システムと就労や軍などのシステムと新たな関係を結び、相互浸透的な関係の形成は新たなペダゴジーを生み出していることを明らかにした。そのなかでカリキュラム論を構築する基盤の実相を明らかにした。

（３）初等教育レベルにおいては教育関係を支える基盤的な枠組みである教科が問われていた点に注目した。分析的に伝達内容を把握し子どものなかで構成するようとする分科を基本とする教科構造の意味が問い直され、総合的な視点をもって教科が再構成されようとしている動向を捉えた。

（４）教育内容を作り上げる機関自体がさまざまな展開を遂げ、伝達を反省的に捉えようとしている点を検討した。体制的な言説を作り上げる機関として高等師範系の学校に注目した。附属小学校は、国家の教育目的に即しながら新しい教科内容を作り上げる場であったが、そこでの実践モデル形成のための伝達方式自体に新展開があることを示した。さらに教科のセクショナリズムが形成・貫徹されている状況があり、それを問うように議論の展開と、教科内容再考の動きを示した。

（５）実際の学校のあり方が問われる中で、ペダゴジーを正面から捉える議論がアカデミズの中でも見られるようになっていた。学校教育学の性格を押さえながら、講壇教育学の動向に注目し、なかでも東京文理科大学に焦点をあてて 1930 年代に新たな展開の諸相を捉えた。教育学が教員養成や教師の再教育という社会的な機能と無縁ではないこと、その上で、学校教育の枠組みに関しての捉え直しが本格的に俎上に載せられ出したことを示した。

（６）こうした作業を踏まえながら戦後の教育学における教育史研究の課題を提示した。また教育学研究における歴史的アプローチの固有性について整理を行った。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計４件）
①木村元「教育制度の社会史への覚え書き―＜教育と社会の学＞の課題とのかかわりで」『＜教育と社会＞研究』20号、2010年、pp. 13-22、査読無
②木村元「日本社会における学校の受容と接続問題―起点としての1930年代の教育と社会」『教育学研究』 第77巻第2号、日本教育学会、2010年、pp.144-156、査読有
③木村元「人間形成の評定尺度と教育論争史研究―国民学校論の検討にむけて」『＜教育と社会＞研究』19号、2009年、pp.11-22、査読無
④木村元 「教育学における教育史研究の課題―教育目標・評価論に注目して（ノート）」『教育目標・評価学会紀要』19号、2008年、pp.48-55、査読有

〔図書〕（計２件）
①木村元「歴史的アプローチの課題」『「評価」の時代を読み解く』上、日本標準、2010年、pp.176-186
②本田伊克「学校で＜教える＞とはどのようなことか」久冨善之・長谷川裕編『教育社会学』、学文社、2008 年、pp.41-57

６．研究組織
(1)研究代表者
木村　元（KIMURA HAJIME）
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：６０２２５０５０

(3)連携研究者
舩橋　一男（FUNABASHI KAZUO）
埼玉大学・教育学部・教授
研究者番号：８０２８２４１６
（H20→H21：連携研究者）

吉村　敏之（YOSHIMURA TOSHIYUKI）
宮城教育大学・教育臨床総合研究センター・教授
研究者番号：７０１０６７４８
（H20→H21：連携研究者）